

国際社会で通用する自己表現力の育成に向けて

—英国における自己表現力育成を参考に—

羽井佐昭彦

(相模女子大学学芸学部)

村田久美子

(早稲田大学教育・総合科学学術院)

田地野彰

(京都大学高等教育研究開発推進センター)

寺内一

(高千穂大学商学部)

1. 研究の目的

日本の大学生は自己表現力が乏しいと言われている。欧米の学生が授業で活発に議論する光景をよく目にするのに対し、日本の学生は自分の意見をあまり述べない傾向がある。教育の場において、学生が自分の意見を論理的にしっかりと主張できる能力を身につけることはとても大切なことであり、国際化する社会においても必要とされる資質である。本研究では、英国の特に初等・中等教育における自己表現力育成教育に注目し、その実態について考察し、日本の言語教育の方向性を考える。最初に英国のナショナル・カリキュラムと日本の学習指導要領の比較をすることにより国レベルでの言語教育へのアプローチの違いを検証する。次に英国留学経験者へのインタビュー、授業視察を通して、英国の自己表現力育成教育の実態を把握し、日本の言語教育への提言を行なう。

2. カリキュラムの比較

日本と英国における小学校レベルから高校段階までのカリキュラムを比較すると、言語教育に対する両国のアプローチの違いが見えてくる。1988年に制定された英国のナショナル・カリキュラムでは、その第1ステージにおいて、「話すこと」の指導項目として「発話の構成」、「要点の意識化」、「関連事項の記述」といった内容が既に提示されている。第1ステージの対象年齢が5歳から7歳であることを考えると、英国では極めて早い段階から人前で話すスピーチのノウハウが習得目標として掲げられていることがわかる。一方、日本の学習指導要領では、小学校1・2年の段階においてはコンテキストやディスコースを意識したものになっているものの、大まかには「自分の体験談を相手に分かるように順序立てて話す」というレベルに留まっている。日本の学習指導要領が、それぞれの発達段階を考慮し、無理のないようなアプローチを取るのに対し、英国のナショナル・カリキュラムでは最初から高い到達目標を掲げ、それに向けて能力や技術を拡張し向上させるというアプローチを取っている。またどの段階においても日本の学習指導要領が抽象的な記述に留まっているのに対し、英国のナショナル・カリキュラムではかなり具体的な記述が目立った。自己表現力育成教育の観点から見ると、英国のナショナル・カリキュラムには日本

の学習指導要領にないアプローチがあり、示唆に富むものである。

3. 英国における自己表現力育成について

英国の小学校で6年間を過ごした被験者へのインタビュー、2006年3月、11月の2回の授業視察を通して英国の自己表現力育成教育について明らかになった点は以下の通りである。

1点目は、英国の教育では母語としての英語が全ての基本という考え方が浸透しており、科目を超えて横断的に言葉を使うタスクが非常に多く見られることである。例えば、地理や歴史の授業においても物語や創作文を書く作業が多く課される。さらに、単に読み書き能力の育成に留まらず、スピーチ、ディスカッション、演劇といった多岐に渡る発話活動を通して自己表現する機会が多く与えられ、生徒の言語使用の意識が高められている。

2点目は、日本の教育に比べ、英国では生徒個々への対応の比重が高いということである。英国の教員は生徒にタスクを与え、作業させることが多く、その間に教員はそれぞれの生徒への個々の指導ができる。各個人の能力や進度の違いを認め、それに合わせた個別対応の重視が随所に見られた。これを可能にしているのは、少人数クラスという環境にも関係していると思われる。

3点目は、英国の授業が日本に比べ、より応答的で、教員と生徒、生徒同士のインタラクションの度合いが極めて多いことである。日本では教員の役割が知識を教えたり指導をしたりするものとして捉えられているのに対し、英国では教員は生徒からの自発的な意見や応答を引き出す役割を担っているようだ。教員からの質問は必ずしも正解を求めるようなものではなく、正解がなくても生徒がどのように考え自分の意見を構築し、発表するのかを重視するものである。授業中に教員が生徒に「なぜ？」という問いかけを絶えず与えることによって、思考力や論理力が鍛えられている。

4点目は、自由に文を書かせるという授業形態が非常に多いことである。書くという行為は極めて能動的なものであり、語彙力や文法力に加え、思考力や創造力を要するタスクである。まとまった文章を書くという作業は全体の構成力や談話力なども鍛えるものであり、自己表現力育成にはとても効果的な方法である。これはエッセイを重視する英国の入試制度とも関係しているようである。

4. 日本の言語教育への提言

日本の大学生に見られる自己表現力の欠如は、小学校から大学に至る教育へのアプローチの仕方に起因しているようである。教師の役割は教えることという知識伝達型の教育を改める必要があるだろう。与えられた知識を活用し、自分で考え表現できる能力を育成するタスクの必要性を提案したい。これまでの日本の言語教育に欠落していたものを補ううえで、英国の言葉を鍛える教育実践は示唆に富むものである。

(註)本研究は、平成17～19年度科学研究費補助金・基盤研究(C)、課題番号17520396「国際社会で通用する自己表現力育成に向けて—英国における自己表現力育成を参考に—」の補助を受けたものである。